

決算のあらまし

令和元年度 各会計決算のあらまし

I 青梅市財政をとりまく状況

1 令和元年度（平成31年度） 国の予算と地方財政対策

(1) 国の予算の概要

令和元年度の国の予算は、GDPが名目、実質ともに過去最大規模に拡大し、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環は着実に回りつつある一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意しつつ、一億総活躍社会の実現を目指し、次のような考え方にもとづき編成された。

ア 幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や、第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備や人材への投資など、重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

イ 消費税率の引き上げに伴う対応について、引き上げ前後の消費を平準化するための支援策を講じるなど、臨時・特別の措置を講ずる。

ウ 東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進めるとともに、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を実施する。

エ 「新経済・財政再生計画」に基づき、歳出改革等を着実に取り組むほか、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進める。

オ P D C Aサイクルの実効性を高めるため行政事業レビューを徹底的に実施するとともに、行政手続きの電子化の徹底等により行政コストを削減するほか、地方行政サービスの民間委託などの取組を加速・拡大する。

カ 成果をより定量的に把握できる形にK P Iを見直し、取組状況等を「見える化」し、行動変容に働きかける取組の加速・拡大を図る。

この結果、一般会計の予算規模は臨時・特別の措置を含み101兆4,571億円、前年度比3.8パーセントの増となった。

(2) 地方財政対策（通常収支分）

地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方の一般財源総額について、主に次のような措置が講じられた。

ア 地方交付税の確保（16兆1,809億円、前年度比1.1パーセント増）

イ 幼児教育の無償化に係る財源の確保（2,349億円）

ウ 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保（249億円）

エ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進（1兆4,518億円）

オ 公共施設等の適正管理の推進（4,800億円、前年度同額）

カ まち・ひと・しごと創生事業費の確保（総額1兆円、前年度同額）

（決算のあらまし）

2 東京都の予算の概要

令和元年度の東京都の予算は、「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

- (1) 局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること。
- (2) ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること。
- (3) 東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に推進すること。

一般会計の予算規模は7兆4,610億円、前年度比5.9パーセントの増、一般歳出も5兆5,979億円、前年度比8.0パーセントの増となった。

なお、市町村に対する主な財政補完措置は、次のとおりである。

- ・市町村総合交付金の総額 560億円（前年度比1.8パーセントの増）

II 令和元年度（平成31年度）の青梅市の予算措置経過

1 当初予算の措置状況

(1) 予算編成方針

ア 「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業について、実施計画および重要業績評価指標（KPI）の達成に向け、積極的な施策の推進を図る。

イ 「活力ある魅力的な青梅」の実現に向け、以下の事業を重点事業として取り組む。

(ア) 今井土地地区画整理事業

(イ) 梅の里再生事業

(ウ) 防災対策の強化

(エ) 公共施設等総合管理計画の推進

(オ) 文化交流センターの活用促進

ウ 既存の財源を最大限確保することはもとより、新規財源の能動的かつ積極的な獲得に努める一方、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化することで「持続可能な財政運営の確立」を目指す。

(2) 各会計の当初予算措置状況

一般会計は、教育費、衛生費などが減となる一方、民生費、総務費が増となり、前年度に比べ2億円、0.4パーセント増の504億円となった。

なお、特別・企業会計を含めた各会計の予算措置状況は、「表1」のとおりである。

<表1> 当初予算の状況

(単位：千円、%)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減	伸び率
一	般 会 計	50,400,000	50,200,000	200,000	0.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,169,000	14,591,000	△ 422,000	△ 2.9
	下 水 道 事 業	4,319,000	4,893,000	△ 574,000	△ 11.7
	後 期 高 齢 者 医 療	3,124,198	2,985,960	138,238	4.6
	介 護 保 険	9,700,405	9,349,712	350,693	3.8
	計	31,312,603	31,819,672	△ 507,069	△ 1.6
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	45,795,728	37,773,087	8,022,641	21.2
	資 本	304,405	155,044	149,361	96.3
	計	46,100,133	37,928,131	8,172,002	21.5
病 院 事 業 会 計	収 益	16,888,412	16,429,343	459,069	2.8
	資 本	2,132,705	1,481,000	651,705	44.0
	計	19,021,117	17,910,343	1,110,774	6.2
合	計	146,833,853	137,858,146	8,975,707	6.5

(決算のあらまし)

(3) 各会計繰出金の予算措置（23頁、「表5」参照）

一般会計から特別・企業会計への繰出金総額は67億9,127万円で、前年度に比べ0.3パーセントの増となった。

(4) 主な使用料等の改定等

ア 幼児教育・保育の無償化（令和元年10月1日）

幼稚園、保育園、認定こども園等を利用する3歳～5歳児 無償

住民税非課税世帯の0歳～2歳児 無償

イ 樹林墓地の供用開始（令和2年1月16日）

一体 131,000円

2 補正予算の措置状況

当初予算成立後、各会計とも1～4回の補正予算措置を行い、最終予算規模は、「表2」のとおりとなった。

<表2> 補正予算の措置状況

（単位：千円、%、回）

区 分	令 和 元 年 度			平成30年度 最終予算	伸 び 率	補正 回数	
	当 初 予 算	補 正 予 算	最 終 予 算				
一 般 会 計	50,400,000	2,372,118	52,772,118	51,837,542	1.8	4	
特 別 会 計	国 保	14,169,000	286,734	14,455,734	14,842,000	△ 2.6	2
	下 水 道	4,319,000	△ 134,000	4,185,000	4,364,000	△ 4.1	1
	後 期 高 齢 者	3,124,198	122,018	3,246,216	3,072,769	5.6	1
	介 護 保 険	9,700,405	116,588	9,816,993	9,432,036	4.1	2
	小 計	31,312,603	391,340	31,703,943	31,710,805	0.0	—
モーターボート 競走事業会計	収 益	45,795,728	8,870,672	54,666,400	42,185,099	29.6	2
	資 本	304,405	0	304,405	155,044	96.3	0
	計	46,100,133	8,870,672	54,970,805	42,340,143	29.8	—
病院事業会計	収 益	16,888,412	526,800	17,415,212	16,658,636	4.5	1
	資 本	2,132,705	104,578	2,237,283	1,481,000	51.1	
	計	19,021,117	631,378	19,652,495	18,139,636	8.3	—
合 計	146,833,853	12,265,508	159,099,361	144,028,126	10.5	—	

Ⅲ 令和元年度の決算概要

1 各会計決算の状況

各会計の決算状況は「表3」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字の決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計のほか、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において前年度を下回った。

各会計別決算の概要は、「Ⅳ会計別予算措置の経過と決算結果の概要」（27頁～）を参照。

なお、下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法の財務規程を適用し、公営企業会計を導入することに伴い、令和元年度決算は、令和2年3月31日をもって打ち切った。

＜表3＞ 各会計予算・決算の状況 (単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支	
一 般 会 計	53,030,367	51,857,053	51,015,248	841,805	125,002	716,803	
特 別 会 計	国 保	14,456,684	14,330,472	14,177,863	152,609	3,700	148,909
	下 水 道	4,185,000	3,844,489	3,689,232	155,257	13,732	141,525
	後期高齢者	3,246,216	3,224,004	3,222,072	1,932	0	1,932
	介 護 保 険	9,816,993	9,724,558	9,679,554	45,004	0	45,004
	計	31,704,893	31,123,523	30,768,721	354,802	17,432	337,370
合 計	84,735,260	82,980,576	81,783,969	1,196,607	142,434	1,054,173	
モーターボート競走事業会計	収益	54,666,400	52,320,557	51,207,724	1,112,833	—	—
	資本	304,405	0	304,200	△ 304,200	—	—
	計	54,970,805	52,320,557	51,511,924	808,633	—	—
病院事業会計	収益	17,415,212	16,972,145	17,152,469	△ 180,324	—	—
	資本	2,237,283	537,388	2,052,312	△ 1,514,924	—	—
	計	19,652,495	17,509,533	19,204,781	△ 1,695,248	—	—

注1 モーターボート競走事業会計の資本的収支の不足額△304,200千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 病院事業会計の資本的収支の不足額△1,514,924千円のうち、繰越資金9,342千円を除いた△1,524,266千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

(決算のあらまし)

2 各会計主要科目別の決算状況

＜表4＞ 令和元年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般会計	51,857,053	19,735,461	1,725,817	13,874,992	10,188,809	ボ 1,200,000 輪 10,000		2,432,451	2,689,523
国保	14,330,472	2,617,399		2,923	9,902,432		1,682,986		124,732
下水道	3,844,489		1,854,818	38,284			1,330,354	610,300	10,733
後期高齢者	3,224,004	1,429,483					1,653,744		140,777
介護保険	9,724,558	2,298,125		1,909,543	1,419,866		1,452,215		2,644,809
モーターボート 競走	収益	52,320,557							52,320,557
	資本	0							
病院	収益	16,972,145	15,220,195	10,635	737,569		700,088		303,658
	資本	537,388		24,426	11,428		71,326	405,600	24,608
合計	152,810,666	26,080,468	18,800,830	15,860,803	22,260,104	ボ 1,200,000 輪 10,000	6,890,713	3,448,351	58,259,397

(歳出)

(単位：千円)

区分	決算額	決算額の内訳					
		給与費	投資的経費	公債費	積立金	投資・出資金	その他
一般会計	51,015,248	6,782,170	2,828,798	3,057,698	932,398	64,284	37,349,900
国保	14,177,863	155,430					14,022,433
下水道	3,689,232	227,567	677,347	1,550,063			1,234,255
後期高齢者	3,222,072	36,948					3,185,124
介護保険	9,679,554	181,995			70,856		9,426,703
モーターボート 競走事業	収益	51,207,724	159,466		26		51,048,232
	資本	304,200		176,120	128,080		
病院事業	収益	17,152,469	8,604,778		90,807		8,456,884
	資本	2,052,312	27,038	1,076,053	839,070	1	110,150
合計	152,500,674	16,175,392	4,758,318	5,665,744	1,003,255	64,284	124,833,681

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における消費税等の納税状況

・病院事業会計

16,336千円

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がないため、また、下水道事業特別会計およびモーターボート競走事業会計は税額計算の結果、消費税等の納税はない。

3 特別会計等への繰出金の決算状況

各特別会計への繰出金の決算状況は「表5」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は68億1,809万円で、前年度に比べ2億231万円、3.1パーセントの増となった。

また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ12億円の繰出しを行った。

＜表5＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸 び 率	
一般会計繰出金	(6,791,269)	(6,769,240)	(22,029)	(0.3)	
	6,818,086	6,615,781	202,305	3.1	
内 訳	国民健康保険会計	(1,755,348)	(1,770,498)	(△ 15,150)	(△ 0.9)
		1,682,986	1,742,196	△ 59,210	△ 3.4
	下水道事業会計	(1,140,086)	(1,249,013)	(△ 108,927)	(△ 8.7)
		1,257,727	1,176,672	81,055	6.9
	後期高齢者医療会計	(1,635,950)	(1,608,154)	(27,796)	(1.7)
		1,653,744	1,593,152	60,592	3.8
介護保険会計	(1,487,673)	(1,405,163)	(82,510)	(5.9)	
	1,452,215	1,363,100	89,115	6.5	
病院事業会計	(772,212)	(736,412)	(35,800)	(4.9)	
	771,414	740,661	30,753	4.2	
モーターボート競走事業会計繰出金	(700,000)	(300,000)	(400,000)	(133.3)	
	1,200,000	900,000	300,000	33.3	
一 般 会 計	(700,000)	(300,000)	(400,000)	(133.3)	
	1,200,000	900,000	300,000	33.3	

注 各欄上段()内は当初予算額

4 各会計を通じた主な指標等

(1) 市債現在高の状況

令和元年度末における、各会計市債現在高は「表6」のとおりであり、合計で前年度末に比べ16億5,064万円、2.9パーセント減少した。一般会計のほか、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の全ての会計において市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ減少した。

＜表6＞ 市債現在高の状況

ア 会計別市債現在高

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度末現在高	令 和 元 年 度		令和元年度末現在高	構 成 割 合
		発 行 額	償 還 額		
一 般 会 計	34,075,079	2,432,451	2,877,469	33,630,061	60.1
下水道事業会計	17,792,763	610,300	1,254,367	17,148,696	30.7
モーターボート競走事業会計	295,592	0	128,080	167,512	0.3
病院事業会計	5,429,524	405,600	839,070	4,996,054	8.9
合 計	57,592,958	3,448,351	5,098,986	55,942,323	100.0

(決算のあらまし)

イ 借入先別市債現在高

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共団体 金融機構	東 京 都	市 中 金融機関	そ の 他	合 計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一般会計	13,714,242	1,069,216	372,627	11,908,141	2,441,608	1,041,643	3,082,584	33,630,061
下水道	12,449,415	0	335,283	3,742,519	366,222	209,582	45,675	17,148,696
モーターボート	0	0	0	0	0	0	167,512	167,512
病院	3,883,583	0	0	1,112,471	0	0	0	4,996,054
合 計	30,047,240	1,069,216	707,910	16,763,131	2,807,830	1,251,225	3,295,771	55,942,323

ウ 利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一 般 会 計	28,723,387	3,928,928	977,746	0	0	33,630,061
下水道事業会計	4,304,568	7,884,121	3,625,536	555,508	778,963	17,148,696
モーターボート 競走事業会計	167,512	0	0	0	0	167,512
病院事業会計	1,112,471	3,054,612	675,368	0	153,603	4,996,054
合 計	34,307,938	14,867,661	5,278,650	555,508	932,566	55,942,323

エ 借入先・利率別市債現在高

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
財 政 融 資 資 金	13,690,039	11,947,522	3,460,699	379,272	569,708	30,047,240
旧 郵 貯 資 金	1,069,216	0	0	0	0	1,069,216
旧 簡 保 資 金	327,724	44,903	91,444	0	243,839	707,910
地方公共団体金融機構	14,728,637	997,106	742,133	176,236	119,019	16,763,131
東 京 都	1,753,722	1,047,480	6,628	0	0	2,807,830
市 中 金 融 機 関	56,794	216,685	977,746	0	0	1,251,225
そ の 他	2,681,806	613,965	0	0	0	3,295,771
合 計	34,307,938	14,867,661	5,278,650	555,508	932,566	55,942,323

(2) 公債費の支出状況

各会計における公債費の支出状況は、「表7」のとおりである。

<表7> 公債費の支出状況

(単位：千円)

区 分	公 債 費		一 時 借 入 金 利 子	そ の 他 事 務 手 数 料	合 計
	元 金	利 子			
一 般 会 計	2,877,469	180,229	0	0	3,057,698
下水道事業会計	1,254,367	295,696	0	0	1,550,063
モーターボート 競走事業会計	128,080	26	0	0	128,106
病院事業会計	839,070	90,807	0	0	929,877
合 計	5,098,986	566,758	0	0	5,665,744

(3) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金

令和元年度の積立金総額は、財政調整基金、職員退職手当基金および介護給付費等準備基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、10億325万円となった。

また、基金取崩しについては、財政調整基金、職員退職手当基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は10億7,895万円となった。

以上の結果、令和元年度末の基金現在高は76億7,952万円となり、前年度に比べ7,569万円、1.0パーセントの減となった。

イ 定額資金運用基金

令和元年度末の基金現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

<表8> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	30年度末 現在高	元年度積立額			元年度 取崩し額	元年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,678,555	419,496	18	419,514	550,000	3,548,069
2 その他特定目的基金	4,076,651	582,402	1,338	583,740	528,945	4,131,446
(1)職員退職手当基金	0	422,807	69	422,876	422,876	0
(2)国際交流基金	93,378		72	72	500	92,950
(3)公共施設整備基金	2,495,746	2,833	288	3,121	21,038	2,477,829
ア 一般財源分	2,467,963	2,833	285	3,118	21,038	2,450,043
イ 第一中学校校庭等整備資金分	27,783		3	3		27,786
(4)ふれあい福祉基金	310,278	39,424	210	39,634		349,912
(5)林業構造改善事業基金	36,221		23	23		36,244
(6)みどりと水のふれあい基金	100,000		81	81	81	100,000
(7)災害対策基金	45,618	25,560	33	25,593		71,211
(8)芸術文化奨励基金	3,736				95	3,641
(9)スポーツ振興基金	43,032	929	16	945	2,308	41,669
(10)梅の里再生基金	61,523	14,338	35	14,373	32,047	43,849
(11)森林環境整備等事業基金	0	6,165	1	6,166		6,166
(12)介護給付費等準備基金	876,903	70,346	509	70,855	50,000	897,758
(13)医学研究研修奨励基金	10,216		1	1		10,217
特定目的基金合計 A	7,755,206	1,001,898	1,356	1,003,254	1,078,945	7,679,515
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	7,987,206	1,001,898	1,356	1,003,254	1,078,945	7,911,515 (7,889,685)

注 元年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

(決算のあらまし)

(4) 一般職員数の状況

会計別の一般職員数は、「表9」のとおりである。

現員数については、全ての会計において前年度と比べ同数または減少し、合計は前年度に比べ11人の減となっている。

<表9> 会計別一般職員数の状況

(単位：人)

会計別	H31.3.31 現在		元年度中増減		R2.3.31 現在		備 考
	定 数	現員数	定 数	現員数	定 数	現員数	
一 般 会 計	833	631	0	△ 9	833	622	
国 保		21		0		21	
下 水 道		25		0		25	
後 期 高 齢 者		5		0		5	
介 護 保 険		21		0		21	
モ ー タ ー ボ ー ト		17		0		17	
小 計	833	720	0	△ 9	833	711	
病 院	786	753	0	△ 2	786	751	
合 計	1,619	1,473	0	△ 11	1,619	1,462	

IV 会計別予算措置の経過と決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算措置の経過

ア 当初予算措置の概要

(ア) 歳入においては、地方交付税、国庫支出金、都支出金等が増額となった一方、財産収入、繰入金、市債等が減額となった。

(イ) 歳出においては、消費的経費は、補助費等が減少したが、物件費等の増により増額となった。

また、投資的経費は、民間保育施設費助成経費や学校施設整備経費等が増となる一方、文化交流センター建設経費やし尿処理施設整備経費等の減により減額となった。

(ウ) 財政規模は拡大し、多額の財源が不足したことから、臨時財政対策債を発行可能見込額まで計上することなどにより対応した。

イ 補正予算措置の概要

当初予算成立後、4回の補正を行い、総額23億7,212万円を追加し、最終予算額を527億7,212万円とした。

このうち歳入においては、市税や市債等を減額する一方、国庫支出金やモーターボート競走事業収入等を増額した。また、歳出においては、プレミアム付商品券事業経費のほか、台風被害に対応するための予備費などの増額補正を行った。

なお、主要財源の予算措置状況は、「表10」のとおりである。

<表10> 主要財源の予算措置状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		伸び率		
	当初予算	補正予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初	最終	
市 税	20,001,619	△ 309,680	19,691,939	20,002,708	19,783,267	0.0	△ 0.5	
地 方 譲 与 税	266,001	12,330	278,331	291,001	291,001	△ 8.6	△ 4.4	
交 付 金	利子割交付金	28,800	0	28,800	26,000	46,800	10.8	△ 38.5
	地方消費税交付金	2,381,000	0	2,381,000	2,381,000	2,452,400	0.0	△ 2.9
	地方特例交付金	129,000	0	129,000	100,000	111,188	29.0	16.0
	その他の交付金	415,301	40,392	455,693	454,001	571,601	△ 8.5	△ 20.3
地 方 交 付 税	2,990,001	397,283	3,387,284	2,930,001	2,922,483	2.0	15.9	
国 庫 支 出 金	9,429,096	866,250	10,295,346	8,769,932	8,540,185	7.5	20.6	
都 支 出 金	7,381,879	427,393	7,809,272	6,617,509	7,197,429	11.6	8.5	
繰 入 金	533,309	554,233	1,087,542	867,030	814,778	△ 38.5	33.5	
市 債	2,836,300	△ 83,869	2,752,431	3,664,000	3,753,778	△ 22.6	△ 26.7	
そ の 他	4,007,694	467,786	4,475,480	4,096,818	5,352,632	△ 2.2	△ 16.4	
合 計	50,400,000	2,372,118	52,772,118	50,200,000	51,837,542	0.4	1.8	

(決算のあらまし)

(2) 予算執行状況と決算結果

「表11」のとおり、令和元年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支（C）から、翌年度の繰越財源（D）を差し引いた実質収支（G）は、7億1,680万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を0.5ポイント下回る2.7パーセントとなった。

＜表11＞ 執行額等の推移 (単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(99.2%) △ 379,481	(99.1%) △ 469,830	(97.8%) △ 1,173,314	() 内は収入率
	予算を下回った額 B	(96.2%) 1,941,042	(97.3%) 1,396,241	(96.2%) 2,015,119	() 内は執行率
形式収支 (A+B) C		1,561,561	926,411	841,805	
翌年度 繰越額	既収入額 D	30,091	87,420	125,002	
	未収入額 E	22,341	170,830	112,857	
	計 F	52,432	258,250	237,859	
実質収支額 (C-D) G		(5.8%) 1,531,470	(3.2%) 838,991	(2.7%) 716,803	() 内は 実質収支比率
歳入超過額 (A+E)		△ 357,140	△ 299,000	△ 1,060,457	
歳出不用額 (B-F)		1,888,610	1,137,991	1,777,260	

ア 歳入の状況

- (ア) 予算額に対する収入率は、前年度を1.3ポイント下回る97.8パーセントとなった。
- (イ) 市税の収納率は、現年課税分が98.9パーセント（前年度比0.2ポイント減）、滞納繰越分が41.9パーセント（前年度比5.4ポイント増）、全体では97.9パーセント（前年度比0.5ポイント増）となり、全ての税目において前年度と同率または上回る結果となった。
- (ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、保育施設等利用者負担金、市営住宅使用料等である。
- (エ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。
- ・使用料および手数料 (収入率 98.5パーセント、収入不足額 1,539万円)
 - ・国庫支出金 (収入率 95.8パーセント、収入不足額 4億3,647万円)
 - ・都支出金 (収入率 95.0パーセント、収入不足額 3億8,806万円)

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ1.1ポイント減の96.2パーセントとなった。また、歳出における不用額は、17億7,726万円となり、前年度から6億3,927万円、56.2パーセントの増となった。

(3) 決算結果の分析

ア 令和元年度決算収支の状況

決算収支は「表12」のとおりで、歳入は0.8パーセントの増、歳出は1.0パーセントの増となった。

また、形式収支、実質収支は黒字となったが、財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支はマイナスとなった。

<表12> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 A	49,994,131	50,152,887	51,420,145	51,857,053
歳 出 B	49,127,546	48,591,326	50,493,734	51,015,248
形式収支 (A - B) C	866,585	1,561,561	926,411	841,805
翌年度繰越額 D	71,895	30,091	87,420	125,002
実質収支 (C - D) E	794,690	1,531,470	838,991	716,803
*1 単年度収支 F	68,306	736,780	△ 692,479	△ 122,188
財政調整基金積立金 G	363,211	397,365	765,810	419,514
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	500,000	0	200,000	550,000
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 68,483	1,134,145	△ 126,669	△ 252,674
ふれあい福祉基金取崩額 K	0	6,400	0	0
公共施設整備基金取崩額 L	50,916	13,349	10,314	21,038
試算 (J - K - L)	△ 119,399	1,114,396	△ 136,983	△ 273,712

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

*2 実質単年度収支：財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

(決算のあらまし)

イ 歳入（主要財源）の決算状況

- (ア) 市税については、前年度に比べ、個人市民税は0.1パーセント、軽自動車税は5.8パーセントの増となったものの、法人市民税は16.7パーセントの減になるなど、市税全体では1億601万円、0.5パーセントの減となった。なお、入湯税については、青梅市観光協会事業費補助、観光宣伝用ポスター掲出費、吉野梅郷梅まつり事業費等に充当した。
- (イ) 地方譲与税は、森林環境譲与税の創設に伴う増などから、3.6パーセントの増となった。なお、森林環境譲与税については、林業振興事業に充当したほか、翌年度以降実施する事業の財源として森林環境整備等事業基金へ積み立てた。
- (ウ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ1億502万円、4.3パーセントの減となり、地方消費税率の引上げ分（社会保障財源化分11億1,012万円）については、「表14」のとおり充当した。
- (エ) 地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の創設に伴う増などから1億3,942万円、125.4パーセントの増となった。
- (オ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が前年に比べ増となるとともに、基準財政収入額が減となったことから、31億7,728万円の交付となった。また、特別交付税は、5,508万円の増となり、地方交付税全体では34億6,756万円となった。
- (カ) その他交付金では、環境性能割交付金の創設に伴い廃止となった自動車取得税交付金の減などにより、12.6パーセントの減となった。
- (キ) 国庫支出金は、児童手当負担金等が減となったものの、社会資本整備総合交付金や保育所等整備交付金等の増から、16.6パーセントの増となった。
また、都支出金は、総合交付金等が減となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金等の増により、4.5パーセントの増となった。
- (ク) 財産収入は、土地売却収入の減などにより、67.5パーセントの減となった。

<表13> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	19,735,461	38.1	19,841,468	38.6	△ 106,007	△ 0.5
地 方 譲 与 税	278,902	0.5	269,175	0.5	9,727	3.6
利 子 割 交 付 金	25,946	0.0	35,096	0.1	△ 9,150	△ 26.1
地方消費税交付金	2,343,987	4.5	2,449,004	4.8	△ 105,017	△ 4.3
地方特例交付金	250,604	0.5	111,188	0.2	139,416	125.4
地 方 交 付 税	3,467,556	6.7	2,926,777	5.7	540,779	18.5
そ の 他 交 付 金	386,260	0.8	441,703	0.8	△ 55,443	△ 12.6
国 庫 支 出 金	9,860,208	19.0	8,453,051	16.4	1,407,157	16.6
都 支 出 金	7,450,338	14.4	7,129,807	13.9	320,531	4.5
財 産 収 入	65,872	0.1	202,445	0.4	△ 136,573	△ 67.5
繰 入 金	1,075,049	2.1	748,864	1.5	326,185	43.6
市 債	2,432,451	4.7	3,652,378	7.1	△ 1,219,927	△ 33.4

<表14> 地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・都支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
自立支援給付経費	2,962,275	2,168,536			117,120	676,619
保育所運営経費	5,125,384	2,907,185		410,937	266,670	1,540,592
生活保護経費	4,714,020	3,635,077			159,203	919,740
社会福祉 小計	12,801,679	8,710,798		410,937	542,993	3,136,951
国民健康保険特別会計繰出金	1,462,562	386,660			158,755	917,147
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,555,970	656,996			132,648	766,326
介護保険特別会計繰出金	1,233,155	44,900			175,333	1,012,922
社会保険 小計	4,251,687	1,088,556			466,736	2,696,395
各種予防接種経費	246,816	12,316			34,602	199,898
病院事業経費	596,039	150,214			65,784	380,041
保健衛生 小計	842,855	162,530			100,386	579,939
合計	17,896,221	9,961,884		410,937	1,110,115	6,413,285

ウ 主な性質別歳出の決算状況 (普通会計、「表15」参照)

- (ア) 人件費は、退職手当の増などにより2.2パーセントの増となり、構成比は0.2ポイント増の13.2パーセントとなった。
- (イ) 物件費は、市議会議員選挙ほか2つの選挙にかかる執行経費のほか、地籍調査事業における測量委託料の増などにより6.1パーセントの増となり、構成比は0.7ポイント増の15.0パーセントとなった。
- (ウ) 扶助費は、自立支援給付経費のほか、幼児教育・保育無償化に伴う負担金の増などにより、2.8パーセントの増となり、構成比は0.6ポイント増の34.7パーセントとなった。
- (エ) 補助費等は、補助金等返還経費のほか西多摩衛生組合負担金の増などにより2.6パーセントの増となり、構成比は0.1ポイント増の11.0パーセントとなった。
- (オ) 投資的経費は、民間保育施設費助成経費のほか台風被害に対応する災害復旧経費が増となった一方、文化交流センター建設経費やし尿処理施設整備経費の減等により、14.0パーセントの減となり、構成比は1.0ポイント減の5.7パーセントとなった。
- (カ) 公債費は、5.0パーセントの減となり、構成比は0.4ポイント減の6.0パーセントとなった。
- (キ) 積立金は、財政調整基金積立金の減などから23.7パーセントの減となった。
- (ク) 繰出金は、下水道事業特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増などにより、2.9パーセントの増となり、構成比は0.3ポイント増の11.9パーセントとなった。

(決算のあらまし)

<表15> 主な性質別歳出の決算額の比較（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人件費	6,722,122	13.2	6,575,074	13.0	147,048	2.2
物件費	7,664,299	15.0	7,226,347	14.3	437,952	6.1
扶助費	17,712,615	34.7	17,231,723	34.1	480,892	2.8
補助費等	5,628,922	11.0	5,485,625	10.9	143,297	2.6
投資的経費	2,889,415	5.7	3,358,492	6.7	△ 469,077	△ 14.0
公債費	3,057,698	6.0	3,219,355	6.4	△ 161,657	△ 5.0
積立金	932,398	1.8	1,222,451	2.4	△ 290,053	△ 23.7
繰出金	6,040,384	11.9	5,869,533	11.6	170,851	2.9

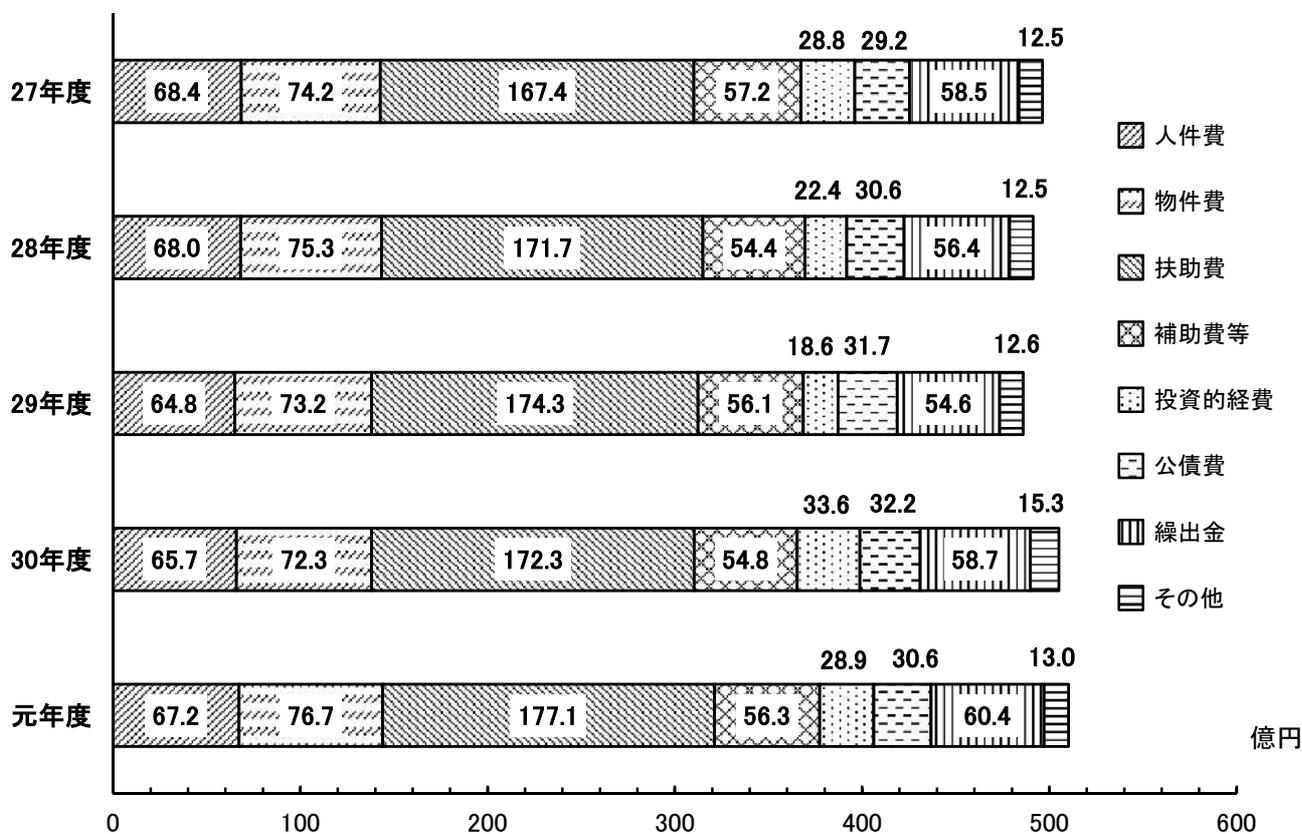
エ 性質別経費の分析

(ア) 性質別経費の推移（普通会計）

「図1」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

平成27年度と令和元年度を比較した場合、人件費などは減少しているが、扶助費や物件費、繰出金などは増加している。

<図1> 性質別経費の推移（普通会計）

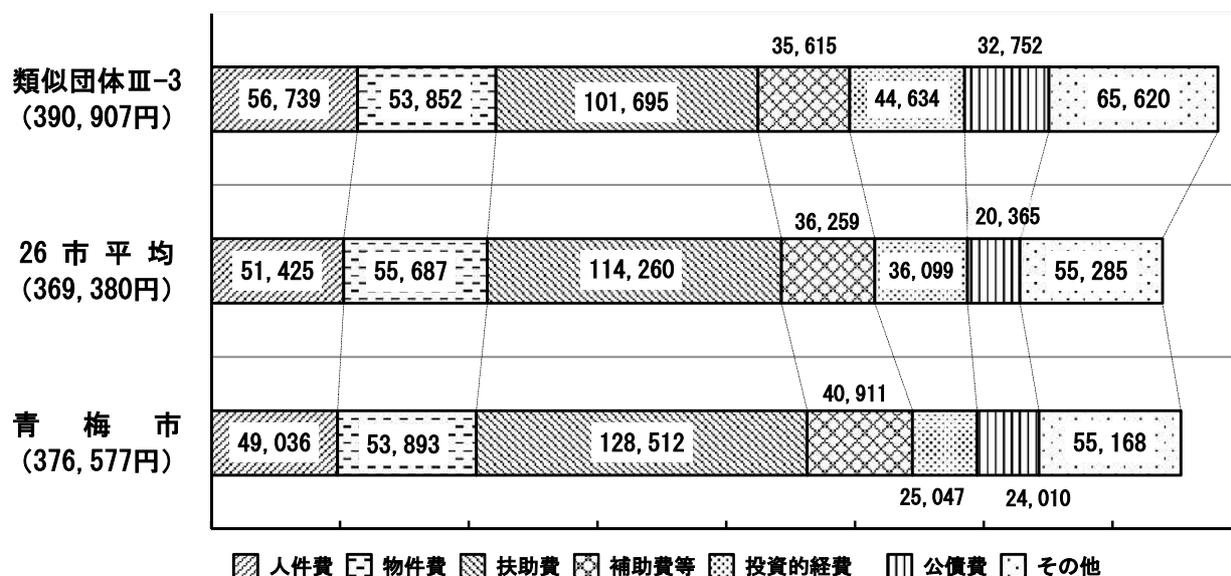


(イ) 他団体との比較（平成30年度普通会計）

「**図2**」は、性質別経費の状況を、市民1人当たりの額で、多摩地区26市平均および全国類似団体平均（青梅市において試算した推計値）と比較したものである。

青梅市は、扶助費、補助費等が、26市平均および全国類似団体を上回っている。一方、人件費、投資的経費は下回っている。

<図2> 市民1人当たり性質別経費の比較（平成30年度普通会計）（単位：円）



(ウ) 職員1人当たりの人口比較（平成30年度普通会計）

「**表16**」は、職員数と職員1人当たりの人口の状況を、他団体と比較したものである。青梅市の一般職員数は、前年度に比べ、12人減少した。

なお、職員1人当たりの人口は212人となっており、26市平均の202人、全国類似団体平均の192人を上回っている。

<表16> 職員1人当たりの人口比較（単位：人）

市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口
稲城	408	222	狛江	403	205	立川	960	191
小平	893	217	国分寺	605	204	清瀬	399	187
府中	1,201	216	町田	2,120	202	武蔵野	841	174
西東京	942	215	あきる野	400	202	国立	443	172
八王子	2,624	214	東村山	748	202	福生	345	169
東久留米	550	213	東大和	430	199	羽村	342	163
青梅	632	212	調布	1,185	198	26市平均	793	202
武蔵村山	349	208	日野	939	197	全国類似団体Ⅲ-3	643	192
昭島	550	206	多摩	770	193			
三鷹	914	205	小金井	633	192			

注1 平成31年1月1日現在の普通会計による。

2 稲城市は消防職員（110人）を除く。

（決算のあらまし）

(4) 財政指標による決算分析

ア 財政力指数の状況

令和元年度は、基準財政収入額が市民税の算定額の減等により1.6パーセントの減となった一方、基準財政需要額は1.3パーセントの増となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.025減の0.839となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.015減の0.860である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.860 \text{ (3か年平均)}$$

* 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

イ 経常収支比率の状況

(ア) 経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「**図3**」、「**表17**」のとおりである。

令和元年度の経常一般財源は、市税や地方消費税交付金の減はあるものの、地方交付税が増となったことなどから0.4パーセントの増となった。

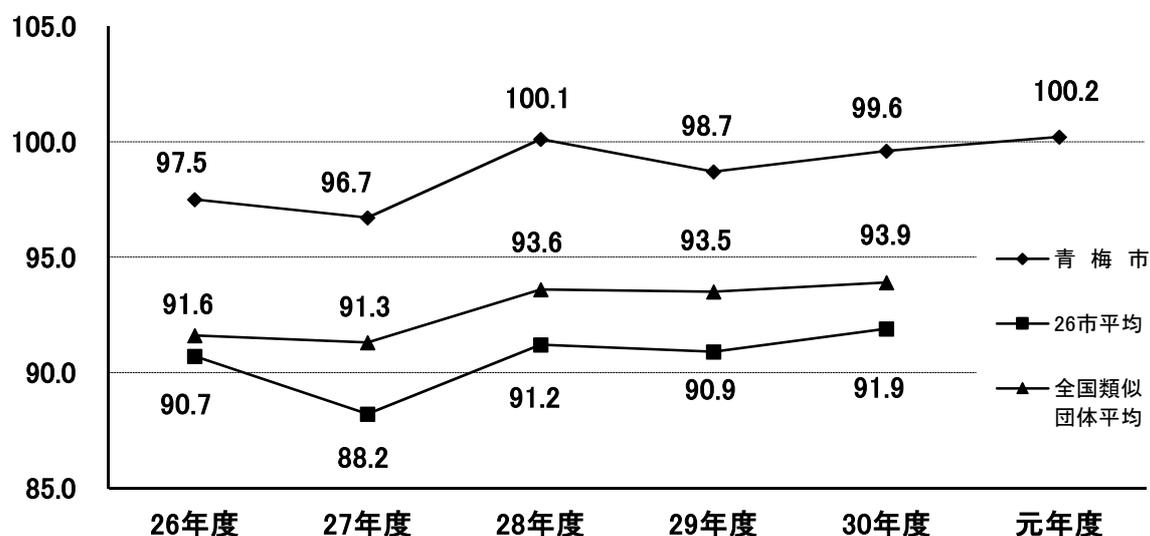
一方、経常経費充当一般財源は、公債費や繰出金が減となったものの、物件費や扶助費等の増により1.0パーセントの増となった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント悪化し、100.2パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 100.2\%$$

* 平成13年度から、減税補てん債・臨時財政対策債等を、経常一般財源に算入しているが、これらを除いた場合、経常収支比率は108.5パーセントとなる。

* 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、おおむね70～80パーセントが適正な水準とされている。

< 図3 > 経常収支比率の推移



<表17> 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分			平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
経常経費 充当一般財源	義務的経費	人件費	6,305,953	6,321,372	0.2	6,007,523	△ 5.0	6,132,397	2.1	6,223,643	1.5
		扶助費	4,836,863	4,854,869	0.4	5,139,308	5.9	5,142,032	0.1	5,336,701	3.8
		公債費	2,890,141	3,042,726	5.3	3,148,147	3.5	3,210,299	2.0	3,051,682	△ 4.9
	小 計		14,032,957	14,218,967	1.3	14,294,978	0.5	14,484,728	1.3	14,612,026	0.9
	物 件 費		4,985,461	4,853,128	△ 2.7	4,917,695	1.3	4,813,704	△ 2.1	4,948,678	2.8
	維持補修費		213,780	198,351	△ 7.2	235,340	18.6	180,605	△ 23.3	223,700	23.9
	補助費等		3,949,989	3,814,642	△ 3.4	3,856,482	1.1	3,712,944	△ 3.7	3,736,047	0.6
	繰 出 金		3,058,424	3,314,578	8.4	3,429,930	3.5	3,560,346	3.8	3,504,032	△ 1.6
	合 計 (A)		26,240,611	26,399,666	0.6	26,734,425	1.3	26,752,327	0.1	27,024,483	1.0
経常一般財源	市 税		18,688,397	18,547,630	△ 0.8	18,753,747	1.1	18,325,682	△ 2.3	18,210,972	△ 0.6
	地方交付税		2,268,979	2,274,622	0.2	2,432,467	6.9	2,691,528	10.7	3,177,283	18.0
	そ の 他		6,166,752	5,543,751	△ 10.1	5,910,305	6.6	5,841,283	△ 1.2	5,571,402	△ 4.6
	合 計 (B)		27,124,128	26,366,003	△ 2.8	27,096,519	2.8	26,858,493	△ 0.9	26,959,657	0.4
経常収支比率 A/B			96.7	100.1	—	98.7	—	99.6	—	100.2	—

(イ) 「表18」は、平成30年度決算の経常収支比率と、経常経費充当一般財源を市民1人当たり(普通会計)に置き換え、他団体と比較したものである。

経常収支比率は、26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

経費別の比率では、扶助費、補助費等、繰出金は26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

<表18> 経常経費充当一般財源の比較(平成30年度普通会計)(単位：円、%)

区 分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ-3	
	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率
人件費	45,735	22.8	46,523	23.0	51,627	24.1
物件費	35,900	17.9	37,792	18.7	36,720	17.2
扶助費	38,349	19.1	32,680	16.2	29,965	14.0
補助費等	27,691	13.8	21,644	10.7	20,981	9.8
公債費	23,942	12.0	19,132	9.5	30,992	14.5
繰出金	26,553	13.3	25,943	12.8	27,693	12.9
その他	1,346	0.7	2,153	1.0	2,895	1.3
合 計	199,516	99.6	185,867	91.9	200,873	93.9

(決算のあらまし)

(ウ) 「表19」は、平成30年度決算の経常一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

市税については、26市平均、全国類似団体平均ともに下回っている。

また、地方交付税については、26市平均を上回り、全国類似団体平均を下回っている。

<表19> 経常一般財源の状況と比較（平成30年度普通会計）（単位：円、%）

区分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ-3	
	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比
市 税	136,671	68.3	161,326	79.7	137,240	64.2
地 方 譲 与 税	2,007	1.0	1,567	0.8	2,337	1.1
地方消費税交付金	18,264	9.1	17,492	8.6	17,598	8.2
地 方 交 付 税	20,073	10.0	8,697	4.3	40,128	18.8
そ の 他	23,293	11.6	13,244	6.6	16,550	7.7
合 計	200,308	100.0	202,326	100.0	213,853	100.0

ウ 健全化判断比率の状況

「表20」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、令和元年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

<表20> 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較（単位：%）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	11.99
	26市平均	—	—	—		
連 結 実 質 赤 字 比 率	青 梅 市	—	—	—	—	16.99
	26市平均	—	—	—		
実 質 公 債 費 比 率	青 梅 市	2.2	2.4	2.7	2.7	25.0
	26市平均	0.7	0.9	0.8		
	類似団体	5.0	4.8	4.5		
将 来 負 担 比 率	青 梅 市	5.3	0.0	—	—	350.0
	26市平均	—	—	—		
	類似団体	15.0	12.2	5.0		

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

(ア) 実質赤字比率

令和元年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

令和元年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

令和元年度は、前年度と同じ2.7パーセントとなった。

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、新たに算定対象となった令和元年度と算定から外れた平成28年度を比較すると、市債の元利償還金などの減はあるものの、標準税収入額等の減などもあることから、ほぼ同数値となっている。

(エ) 将来負担比率

令和元年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

エ 市税負担額等の推移

「表21」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の令和元年度の1人当たりの市税負担額は148,842円で、前年度に比べ0.2パーセントの増となった。

一方、1人当たりの歳出決算額は384,751円、還元倍率は2.58となり、いずれも26市平均を上回った。

<表21> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

区 分	市税負担額 (円)		歳出決算額 (円)		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
26	149,168	173,404	346,113	353,414	2.32	2.04
27	148,093	173,153	363,418	362,365	2.45	2.09
28	148,161	172,503	362,378	364,538	2.45	2.11
29	150,690	173,049	360,716	366,135	2.39	2.12
30	148,543	174,162	378,021	369,030	2.54	2.12
元	148,842	176,174	384,751	378,207	2.58	2.15

2 国民健康保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和元年度の当初予算は、前年度比2.9パーセント減の141億6,900万円とした。

その後、2回の補正を行い、歳入では都支出金、繰入金を増額する一方、国民健康保険税を減額し、また歳出では保険給付費、諸支出金を増額する一方、総務費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費を減額した。

これに伴い、最終予算額は、当初予算比2.0パーセント増の144億5,573万円とした。

(2) 執行等の状況

予算額に対し、歳入における収入率は99.1パーセント、歳出における執行率は98.1パーセントとなった。

保険税の収納状況については、収納率向上に取り組んだものの、現年分収納率は前年度より0.3ポイント減の93.6パーセント、また、滞納整理を進めた結果、滞納繰越分収納率は8.4ポイント増の38.2パーセントとなり、全体では2.6ポイント増の88.1パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和元年度決算額は、歳入が143億3,047万円、歳出は141億7,786万円となり、前年度比では、歳入は2.4パーセント、歳出は3.0パーセントの減となった。

実質収支は1億4,891万円となり、この内訳の主なもの、都支出金の超過交付分であり、令和2年度において返還する。

「表22」で、主要指標の推移を前年度比で見ると、被保険者数は4.4パーセント、世帯数は2.7パーセントの減となり、1人当たりの保険税額は0.1パーセント、1人当たりの保険給付費等は3.1パーセントの増となった。

<表22> 主要指標の年度別推移

区分 年度	被保険者数		世帯数		1人当たり保険税額 (現年分課税額)		1人当たり 保険給付費等	
	人員 人	伸び率 %	世帯 世帯	伸び率 %	金額 円	伸び率 %	金額 円	伸び率 %
27	38,170	△2.7	22,943	△0.8	(20,967) 71,701	(0.7) △1.1	273,066	6.1
28	36,755	△3.7	22,575	△1.6	(20,852) 73,977	(△0.5) 3.2	285,196	4.4
29	34,597	△5.9	21,753	△3.6	(20,463) 73,334	(△1.9) △0.9	287,293	0.7
30	33,016	△4.6	21,131	△2.9	(21,609) 77,673	(5.6) 5.9	291,232	1.4
元	31,565	△4.4	20,568	△2.7	(21,475) 77,740	(△0.6) 0.1	300,163	3.1

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額。

「表23」は、主な歳入、歳出の推移であり、歳入については被保険者数が減少したことなどにより、保険税は5.0パーセントの減、国・都支出金は、収納対策、保険者努力などによる補助金の交付があったものの、保険給付費の減により、普通交付金が減少したため、0.1パーセントの減となった。

一般会計繰入金の総額は、16億8,299万円、全体の11.7パーセントとなり、このうち財源補てん分は8億8,300万円、6.2パーセントとなった。

＜表23＞ 主な歳入、歳出の推移 (単位：千円、%)

年度	歳 入								歳 出	
	保 険 税		国・都支出金		療養給付費等交付金 および 前期高齢者交付金		一般会計繰入金		保 険 給 付 費	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
27	2,998,143	△3.2	4,200,378	△3.9	4,622,181	3.6	(727,124) 2,079,591	(16.4) 17.6	10,500,065	3.3
28	2,957,750	△1.3	4,452,687	6.0	4,529,905	△2.0	(745,327) 1,725,659	(2.5) △17.0	10,583,848	0.8
29	2,734,434	△7.6	4,341,769	△2.5	4,925,915	8.7	(745,089) 1,429,546	(△0.0) △17.2	10,038,085	△5.2
30	2,755,637	0.8	9,911,308	128.3	0	皆減	(795,056) 1,742,196	(6.7) 21.9	9,707,987	△3.3
元	2,617,399	△5.0	9,905,355	△0.1	0	—	(799,986) 1,682,986	(0.6) 3.4	9,580,081	△1.3

注1 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金。

2 平成30年度の制度改正により、歳入の財源構成が変更。

3 下水道事業特別会計

(1) 予算措置の経過

令和元年度の当初予算は、前年度比11.7パーセント減の43億1,900万円とした。

公共下水道費は、主に第3期および小曾木事業区域の管きょ布設に要する費用などを措置し、流域下水道費は、多摩川上流水再生センターにかかる建設事業負担金を計上した。

その後、執行実績等を勘案した補正を行い、最終予算額は41億8,500万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入予算に対する収入率は、91.9パーセント、歳出予算における執行率は、88.2パーセントとなった。

下水道使用料の収納率は、現年度分が前年度より9.6ポイント減の89.5パーセント、滞納繰越分は前年度より3.9ポイント減の73.9パーセント、全体では前年度より9.5ポイント減の89.3パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和元年度の決算額は、歳入が前年度に比べ8.5パーセント減の38億4,449万円、歳出は12.2パーセント減の36億8,923万円となった。

なお、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計を導入することに伴い、令和元年度決算は令和2年3月31日をもって打ち切った。

「表24」は、供用開始および水洗化の状況である。

令和元年度は、小曾木、富岡地区の一部など4.42ヘクタールを新たに供用開始し、計画区域面積に対する普及率は、91.3パーセントとなった。

また、水洗化状況は、計画区域内世帯に対して98.2パーセント、供用開始区域内世帯に対して98.6パーセントとなった。

<表24> 供用開始、水洗化の状況

区 分	計画区域 面積 A	同 左 世帯数 B	供用開始状況				水洗化状況		
			面 積 C	普及率 C/A	世帯数 D	普及率 D/B	世帯数 E	水洗化率 E/B	水洗化率 E/D
平成30年 度末現在	ha 2,379.00	世帯 61,825	ha 2,167.78	% 91.1	世帯 61,526	% 99.5	世帯 60,606	% 98.0	% 98.5
元年度中増減	—	372	4.42	—	420	—	502	—	—
令和元 年度末現在	2,379.00	62,197	2,172.20	91.3	61,946	99.6	61,108	98.2	98.6

「表25」、「表26」は、主要科目の決算額推移である。

歳入については、下水道使用料が人口減少や節水意識の高まりなどのほか、打切り決算により大幅な減収となった。国庫支出金は、対象事業の減により減少した。また、市債についても起債対象事業の減により18.7パーセント減少した。

一般会計繰入金は、前年度に比べ13.1パーセント増の13億3,035万円となった。

歳出については、下水道費および浄化槽費の建設事業費全体が23.8パーセント減の7億9,010万円となり、公債費は、4.2パーセント減の15億5,006万円となった。

なお、下水道事業における市債の年度末現在高は、前年度に比べ3.6パーセント減の171億4,870万円となった。

<表25> 歳入主要科目の決算額推移

(単位：千円、%)

年度	下水道使用料		一般会計繰入金		国庫支出金		都支出金		市債	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
27	2,116,284	3.5	1,308,831	△8.0	371,648	92.8	23,402	84.9	909,800	△12.1
28	2,107,648	△0.4	1,223,309	△6.5	149,347	△59.8	14,786	△36.8	845,500	△7.1
29	2,082,913	△1.2	1,216,491	△0.6	190,645	27.7	15,364	3.9	1,092,100	29.2
30	2,036,196	△2.2	1,176,672	△3.3	130,342	△31.6	9,680	△37.0	750,700	△31.3
元	1,841,946	△9.5	1,330,354	13.1	38,284	△70.6	0	皆減	610,300	△18.7

<表26> 歳出主要科目等の決算額推移

(単位：千円、%)

年度	建設事業費		公債費		市債年度末現在高	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
27	1,592,603	4.5	1,808,471	△2.6	19,111,175	△2.5
28	1,177,711	△26.1	1,722,503	△4.8	18,617,088	△2.6
29	1,423,566	20.9	1,723,166	0.0	18,337,316	△1.5
30	1,036,642	△27.2	1,617,473	△6.1	17,792,763	△3.0
元	790,099	△23.8	1,550,063	△4.2	17,148,696	△3.6

注 建設事業費は、流域下水道建設事業負担金および浄化槽事業費を含む。

(決算のあらまし)

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算措置の経過

制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合（以下「都広域連合」という。）が算出した各区市町村負担一覧等を基準として事業量を見込み、当初予算規模を前年度比4.6パーセント増の31億2,420万円とした。

その後、3月補正において都広域連合が算出した決算見込等により、歳入では後期高齢者医療保険料、繰入金を増額し、諸収入を減額した。歳出では分担金および負担金、諸支出金を増額し、総務費、保健事業費、葬祭費を減額した。

この結果、最終予算額は32億4,622万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.3パーセント、歳出における執行率は99.3パーセントとなった。

収納率は、現年分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が98.4パーセント、全体では前年度を0.2ポイント下回り99.4パーセントとなった。

また、滞納繰越分は33.7パーセントで、前年度を7.3ポイント下回り、保険料全体では前年度を0.1ポイント下回り98.9パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和元年度決算額は、歳入が32億2,400万円、歳出が32億2,207万円で実質収支は193万円となった。

「表27」は、令和2年3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況である。

＜表27＞ 後期高齢者医療保険加入状況 (単位：人)

被保険者数	3割負担	1割負担
19,205	1,263	17,942

「表28」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の比率は、44.3パーセントとなった。

＜表28＞ 主な歳入・歳出の状況 (単位：千円、%)

年 度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
元 (構成比)	1,429,483 (44.3)	1,653,744 (51.3)	45,358 (1.4)	2,987,102 (92.7)	124,608 (3.9)	54,650 (1.7)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

5 介護保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和元年度当初予算においては、事業計画および実績等にもとづき事業量を見込み、前年度比3.8パーセント増の97億41万円とした。

その後2回の補正を行い、歳入では、調整交付金の交付率の減により国庫支出金を減額する一方、その財源不足を補うために、介護給付費等準備基金繰入金を増額し、また歳出では、地域支援事業費を増額する補正を行った。

また、介護保険料の不足額については、介護給付費等準備基金を取り崩して、繰入れの補正を行った。

この結果、最終予算額は、当初予算比1億1,658万円増の98億1,699万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.1パーセント、歳出における執行率は98.6パーセントとなった。

保険料の収納率は、現年度分は特別徴収が100パーセント、普通徴収が92.9パーセント、全体では前年度と同じ99.3パーセントとなった。

また、滞納繰越分は29.0パーセントで、前年度を6.1ポイント上回り、保険料全体では前年度を0.5ポイント上回り、98.3パーセントとなった。

歳出では、保険給付費の執行率が98.8パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和元年度決算額は、歳入が97億2,456万円、歳出が96億7,955万円で、実質収支は4,501万円となった。

この内訳の主なものは、国・都支出金および支払基金交付金の超過交付分であり、令和2年度において精算し返還する。

「表29」の主要指標では、第1号被保険者数は、1.6パーセント増となり、要介護認定者数は、2.1パーセントの増となった。

<表29> 主要指標の状況

(単位：人、%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増 減	伸 び 率
第1号被保険者数	38,802	38,202	600	1.6
要介護認定者数	6,115	5,988	127	2.1

「表30」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の構成比率は、23.6パーセントとなった。

<表30> 主な歳入・歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	保 険 料	国・都支出金	支 払 基 金 交 付 金	繰 入 金	保 険 給 付 費	地 域 支 援 事 業 費
				介 護 給 付 費	地 域 支 援 事 業	
元	2,298,125	3,329,409	2,500,163	1,120,912	56,986	8,971,861
(構成比)	(23.6)	(34.2)	(25.7)	(11.5)	(0.6)	(92.7)
						379,038
						(3.9)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

令和元年度における主な施策の実施状況

(金額単位：千円)

第1章 『安全で快適に暮らせるまち』

【防災・消防】

(決算額)

1	消防施設の整備 小型動力ポンプの更新 2台 自動体外式除細動器の購入 8台	4,553
2	ブロック塀等撤去費の補助 補助金交付件数 25件	1,986
3	家具転倒防止器具等の支給取付 器具支給取付件数 82件	1,403

【交通安全】

4	交通安全施設の整備 区画線設置 13,565.9m	10,822
5	幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業 幼児・児童用自転車ヘルメット 167個	334

【防犯・消費者保護】

6	安全・安心まちづくり推進事業 防犯カメラ維持管理事業に対する補助	91
7	登下校区域への防犯カメラの整備 登下校区域防犯カメラの増設 小学校6校	8,487
8	消費者相談の実施 消費者相談 週5日 相談受付件数 1,103件	6,238

【住宅】

(決算額)

9	市営住宅施設の改修・整備 青梅市宮河辺第1・第2住宅外壁等改修工事 青梅市宮河辺第1・第2住宅電気設備改修工事 青梅市宮河辺第1・第2住宅給排水設備改修工事 青梅市宮河辺第1・第2住宅ガス配管切り回し工事	201,130
10	青梅市空家バンク 空家登録件数 1件、成約件数 1件	132
11	住宅マスタープランの策定 住宅マスタープラン策定委託等	4,560
12	住宅耐震補助事業 耐震診断 1戸、耐震改修 1戸	550

【公園・緑地】

13	都市公園施設整備事業 吹上しょうぶ公園補修工事 時計設置工事 永山公園駐車場用地購入 新田山公園ほか2公園遊具更新	3,080 473 18,800 13,033
14	緑化推進事業 花苗生育管理等業務委託等	9,007
15	青梅の森保全事業 伐採等	12,566
16	青梅の森整備事業 景観整備等 斜面保護工事	10,853 29,102

第2章 『自然と共生し環境にやさしいまち』

【森林】

17	森林ボランティアの育成 森林ボランティア育成講座の実施 6回	866
18	多摩森林再生推進事業 スギ・ヒノキの人工林の間伐 梅郷地区ほか 69.61ha スギ・ヒノキの人工林の枝打ち 長淵地区ほか 10.32ha	74,371

(決算のあらまし)

【水辺環境】

(決算額)

19	親水事業の推進 おうめ水辺の楽校運営協議会との協働による取組 7事業	933
----	---------------------------------------	-----

【生活環境】

20	ポイ捨ておよび飼い犬のふんの放置の防止ならびに路上喫煙の制限に関する条例の推進 マナーアップキャンペーンの実施ほか	184
21	環境対策 外来生物の防除の実施	1,552
22	墓地公園整備事業 樹林墓地等整備工事 樹林墓地の供給開始	21,038
23	飼い主のいない猫対策事業への助成 市内ボランティア団体への助成	200

【循環型社会】

24	容器包装リサイクル法への対応 プラスチック圧縮梱包業務委託	31,568
25	ごみ減量対策 資源再利用実施団体奨励報償金（144団体、1,647回） 資源再利用実施団体特別報償金（109団体、1,409回） 資源回収事業協力助成金（15社、1,689回） ごみ情報紙の発行 ごみ処理施設見学会の実施 青梅市ごみ収集カレンダーの改訂 AIチャットボットによる分別案内サービスの実施 粗大ごみ運び出しサービス	50,495
26	リサイクルセンター整備事業 容器包装プラスチック処理ライン設置工事 工事発注支援業務委託、工事監理委託	63,191
27	地球温暖化対策 電気自動車等の購入	27,075

第3章 『次代を担う子どもをみんなで育むまち』

【子育て支援】

		(決算額)
28	放課後子ども教室推進事業 「夕やけランド」を新たに吹上小を加え、東小学校を除く 全小学校で実施 参加者数 21,317人	20,023
29	民間保育施設の整備 民間保育施設費補助 4件	576,004
30	児童手当支給事業 中学校修了前の児童を扶養する保護者等に児童手当を支給 月額15,000円(3歳未満および小学校修了前の第3子以降) 月額10,000円(3歳以上中学校修了前) 月額5,000円(所得制限以上)	1,815,335
31	学童保育事業 学童保育所の管理運営	359,340
32	乳幼児医療費助成事業 未就学児の医療費の自己負担分を助成	160,817
33	義務教育就学児医療費助成事業 義務教育就学児の医療費の自己負担分の一部を助成	213,945
34	地域型保育事業 家庭的保育事業を実施 4カ所 小規模保育事業を実施 3カ所 事業所内保育事業を実施 1カ所	193,413
35	一時預かり事業 保育所等 12園 幼稚園型 10園	18,218
36	認証保育所事業 認証保育所運営費補助 延べ46人 認可外保育施設入所利用支援事業補助 延べ23人	4,892
37	交通機関利用児童等通学費補助事業 交通機関利用児童等通学費補助金支給者数 小学生326人、 中学生54人	12,193

(決算のあらまし)

		(決算額)
38	子ども家庭支援センター事業 子どもと家庭に関する総合相談の実施	33,829
39	育児支援ヘルパー事業 支援が必要な妊産婦に対し、家事援助ヘルパーを派遣	229
40	こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月以内の子どものいる世帯に対し、全戸訪問事業を実施	1,756
41	出産・子育て応援事業経費 育児パッケージの贈呈 621件	6,186

【学校教育】

42	学校教育活動支援員の配置 小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒への 教科指導や生活指導の支援	15,063
43	小・中学生の主張大会の実施 応募数 3,117件 出場者 小学生 6人、中学生 10人 入場者 133人	215
44	学びと心の育成事業 学力向上・いじめ防止を主な目的に、各学校の裁量を最大限に 生かし、郷土に根ざした特色ある教育活動を推進	12,413
45	学力向上対策事業 土曜日の補習事業として、「サタデークラス」を小学校4年生から 中学校3年生を対象に、市民センター等6か所で、それぞれ17~18回実施 延べ参加者数 2,530人 また、放課後の補習事業として、「ステップアップクラス」を 各校で実施	13,352
46	伝統文化奨励事業の実施 青梅市の伝統文化を継承する活動に取り組む児童・生徒を表彰 表彰者数 小学生24人、中学生11人	56
47	夏季水泳授業等における民間プールの活用 民間プールを借り上げ、中学校1校で実施	865

		(決算額)
48	小・中学校の既存施設整備	
	トイレ改修設計委託（吹上小）	3,283
	特別教室等空調機整備設計委託（第三小ほか8校）	7,416
	アスベスト含有調査委託（吹上小）	51
	トイレ改修工事（第一小ほか2校）	195,227
	校舎非構造部材耐震化工事（第三小）	21,236
	屋外排水管改修工事（成木小）	3,135
	その他小学校既存施設の改修等（13校 22件）	17,623
	トイレ改修設計委託（第一中ほか2校）	8,708
	アスベスト含有調査委託（第一中ほか2校）	420
	トイレ改修工事（第二中ほか1校）	211,310
	特別支援教室整備工事（第六中ほか4校）	18,168
	テニスコート整備工事（新町中）	5,978
	その他中学校既存施設の改修等（8校 17件）	18,101
49	学校給食センター施設整備基本計画策定事業 学校給食センター施設整備基本計画の策定	9,240

【青少年活動】

50	子ども体験塾事業	1,902
	子ども発掘体験塾 参加者数 91人	
	ワークショップ「おえかき水族館」	
	参加者数 164人	
	おもしろアート講演会「目から見る不思議～錯視とアート～」	
	参加者数 73人	

第4章 『文化・交流活動がいきづくまち』

【生涯学習】

51	生涯学習事業 46教室、受講者数 7,001人	763
----	----------------------------	-----

【歴史・文化・芸術】

52	郷土博物館事業 企画展「甲冑武具展～青梅ゆかりの品々を中心に～」ほか	1,015
53	埋蔵文化財調査保護事業 確認発掘調査（5件）、立会い調査ほか	1,284

(決算のあらまし)

		(決算額)
54	指定文化財保存事業費補助 国指定重要文化財「観音寺本堂、阿弥陀堂、仁王門」 防災設備改修工事ほか2件	4,069
55	美術館事業 特別展「中島潔 新しい風ー希望明日へ生きるー」 ほか展覧会等の実施	12,973
56	まるごとアート支援事業 市内で自主的な文化芸術活動を行う団体への補助	350

【スポーツ・レクリエーション】

57	ジュニアスポーツ教室の開催 バスケットボール、水泳等9種目、参加者数 1,558人	1,339
58	総合体育館施設整備 第1スポーツホール等空調設備新設工事、会議室等空調設備購入、 トイレ洋式化工事、バスケットゴールの更新ほか	97,975
59	一般体育施設整備 東原公園球技場LED照明設置工事	32,328
60	水泳場整備 東原公園水泳場起流ポンプ交換工事	14,868
61	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業 スポーツ・レクリエーションフェスティバル等でのスポーツ体験、 ラグビーワールドカップパブリックビューイング、パラスポーツ 国際大会観戦会、日本文化体験、ドイツ人学生との交流事業等の実施	20,822

【都市間交流】

62	都市提携事業 ポッパルト市青少年友好親善使節団の受入	1,527
63	自治体間交流事業 青梅・南相馬スクラム支援子ども交流事業等	2,113

第5章 『みんなが元気で健康なまち』

【予防・健康づくり】

(決算額)

64	自殺予防対策事業 ゲートキーパー養成講座の実施 講座実施回数 1回 受講者数 50人	23
65	第4次健康増進計画・第3次食育推進計画の策定	2,794
66	子育て世代包括支援センター事業 妊娠、出産、子育てにおける総合窓口相談 相談件数 1,052件 相談者延数 1,673人	5,220
67	妊婦健康診査の実施 実施回数(一般) 14回 実施回数(超音波) 1回 実施回数(子宮頸がん) 1回 実施人数 8,996人 実施回数(新生児検査) 1回 実施人数 564人	56,964
68	親子食育講座(親子クッキング) 市内在住の年長児から小学生の親子対象 実施回数 2回 参加者数 35人	30
69	がん検診推進事業 子宮頸がん検診 20歳の女性 受診者数 47人 乳がん検診 40歳の女性 受診者数 149人	2,363
70	先天性風しん症候群対策事業 19歳以上の妊娠を希望する女性とその同居者および妊婦の同居者に対し、 風しん抗体検査を実施し、風しんに対する抗体価が十分でない場合など に予防接種を実施 抗体検査者数 148人 予防接種者数 123人	1,500
71	未熟児養育医療給付事業 未熟児の医療費の自己負担分を助成	5,343

【医療体制・市立総合病院経営】

72	新病院建設事業 新病院の実施設計業務委託、南棟ほか解体工事費(前払金)ほか	461,080
73	医療器械等の整備推進 PET-CT・SPECT-CT装置、人工心肺装置の更新ほか	642,010

(決算のあらまし)

第6章 『福祉が充実したまち』

【地域福祉】

(決算額)

74	社会福祉法人指導検査 検査実施法人 12法人	2,597
75	成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の利用促進	14,151
76	受験生チャレンジ支援貸付事業 受験料等の貸付 137件	5,120
77	プレミアム付商品券事業 プレミアム付商品券の販売	75,509
78	見守り支援ネットワーク事業 新たに3事業者と見守りに関する協定を締結 協定締結事業者用にステッカーを作成し配布	154

【高齢者福祉】

79	高齢者生活支援事業 配食サービス、紙おむつ等給付、住宅設備改善給付ほか	33,903
80	高齢者温泉保養施設利用助成事業 宿泊助成 1,152人、日帰り助成 4,501人	9,762
81	認知症対策事業 認知症BPSDケアプログラム推進事業等の実施	6,313

【障害者福祉】

82	手話通訳者の配置 対応件数 58件	301
83	障がい者交流バスハイク事業 参加者数 39人	340
84	心身障害者福祉手当の支給 1級～2級、1度～3度 月額15,500円 3級～4級、4度 月額8,000円	373,637
85	障害者の地域生活支援事業 日常生活用具等給付事業、移動支援事業等	77,188
86	障害者計画策定事業 第5期青梅市障害者計画策定委託料等	2,472

		(決算額)
87	障害者就労支援センター運営事業 障害者の一般企業等への就労支援	29,200
88	障がい者サポートセンター運営事業 障害者(児)の相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業や施設貸出し等の実施	54,297
【ひとり親福祉】		
89	母子・父子家庭就業支援事業 母子家庭等自立支援給付金の支給	18,413
【社会保障】		
90	国民健康保険データヘルス事業 計画にもとづく保健事業の実施 (特定健康診査、特定保健指導、医療費適正化事業等)	190,731
91	介護保険利用者負担軽減事業 助成延件数 147件	997
92	地域密着型介護サービス施設整備支援事業 認知症対応型共同生活介護 1件、小規模多機能型居宅介護 1件	28,362

第7章 『活気ある産業で雇用が生まれるまち』

【農業・林業】

93	6次産業化支援事業補助 市内産農畜産物を使用した新たな商品開発への補助	168
94	新規就農者定着支援事業補助 新規就農者の就農定着を支援するための補助	11,577
95	農業経営改善計画等実施事業補助 認定農業者等が行う農業経営改善計画等推進事業への補助 9件	1,163
96	水土里保全活動支援事業費補助 農業用施設保全活動への補助 2団体	2,827
97	梅の里再生事業 ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策等 梅の里再生基金積立て	56,730

(決算のあらまし)

【工業】

(決算額)

98	中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 特例措置の延長、利子補給金および信用保証料の補助	39,539
99	おうめものづくり支援事業 新分野進出支援、人材育成支援等 34件	7,771

【商業】

100	商店街等活性化事業等への補助 商店街振興事業（青梅本町商店会ほか7団体） 「第29回青梅宿アートフェスティバル2019」ほか9事業 商店街等活性化事業（住江町商店街振興組合ほか11団体） 「青梅赤塚不二夫会館運営補助」ほか5事業	13,524 3,480
-----	--	-----------------

【新産業】

101	企業誘致事業 企業誘致奨励金 1社	919
-----	----------------------	-----

【観光】

102	観光戦略創造プロジェクト 観光振興の方針や取り組んでいく内容の検討・実施 Ome Blueブランド構築、青梅市観光協会ホームページの改修 着地型旅行商品の造成	16,423
103	観梅事業 梅まつりの開催等	5,678

第8章 『都市基盤が整う魅力あるまち』

【都市形成】

104	都市再生地籍調査事業 街区調査・一筆地調査等	136,431
105	中心市街地活性化の推進 青梅市中心市街地活性化協議会運営補助等 青梅駅前地区市街地再開発準備組合への補助	41,736

【道路】		(決算額)
106	道路網の整備 幹線道路、生活道路の改修 路面改良、側溝新設 都市計画道路の整備	219,638 34,395 183,706
107	道路の維持管理 橋りょう定期点検委託等	16,478
【公共交通】		
108	公共交通対策 都バス・民間バス路線の公共負担 青梅市公共交通協議会への補助	127,648
【下水道】		
109	雨水浸透施設等設置費助成 雨水浸透施設 12件、雨水小型貯留槽 6件	2,253
110	公共下水道（污水）の整備 第3期事業区域管さよ布設工事等 御岳山事業区域連絡管整備工事等 小曾木事業区域整備事業委託	41,620 88,850 97,526
111	浄化槽整備事業 浄化槽設置工事等	28,255
【河川・砂防】		
112	河川維持改修 維持改修測量委託等 1件 補修工事 6件	602 22,677
【都市景観】		
113	景観まちづくり計画事業 景観形成事業助成金 1件	30

(決算のあらまし)

第9章 『みんなが参画し協働するまち』

【市民参画・協働】

(決算額)

114	市民センター施設整備 天ヶ瀬体育館屋根改修工事 電気自動車充電設備工事（全市民センター） 大門市民センター駐車場コンクリートブロック塀改修工事（繰越明許）	18,055
115	ボランティア・市民活動センター運営 青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助	18,522
116	市民提案協働事業 市民提案協働事業への助成	710
117	集会施設設置費等助成（補修費補助） 集会施設（17施設）の改修等	10,437

【人権・平和】

118	平和事業の実施 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業、平和写真展の開催等	5,070
-----	--	-------

【男女平等参画】

119	男女平等参画推進事業 男女平等セミナー、地域女性活躍推進事業の実施等	3,845
-----	---------------------------------------	-------

第10章 『持続的な行財政運営ができるまち』

【行政運営】

(決算額)

120	行財政改革の推進 行財政改革推進委員会の開催等	411
121	ふるさと納税の促進 ふるさと納税件数 835件 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）件数 18件	12,212

【情報推進・活用】

122	電子行政 情報化の推進、情報セキュリティポリシーの運用、 基幹系業務システムの運用、社会保障・税番号制度対応	509,827
123	個人番号カード交付事業 個人番号カードの交付	22,890
124	住民票等各種証明書のコンビニ交付 住民票、印鑑証明、課税証明ほか	4,397
125	事務事業における事務効率化の推進 市民税等賦課事務におけるRPAの導入	275

【健全財政】

126	市税等収納の確保 東京都合同不動産等公売、コンビニ収納の実施	11,638
-----	-----------------------------------	--------

(決算のあらまし)

令和元年度
決算状況

団体コード	132055	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	青梅市	元年度交付税種地区分	Ⅰ-5

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数	
国調	27年	137,381人	過疎 (首都) 山村 (近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環 組合	基準財政需要額	19,901,990千円	
	増減率(27/22)	△1.4%			基準財政収入額	16,707,179千円	
住民基本台帳	2.1.1	133,032人	面積 103.31 Km ²	<伝染病関係>	標準財政規模	26,543,446千円	
	対前年度増減率	△0.8%			臨時財政対策債発行可能額	2,041,851千円	
	(参考)65歳以上人口 2.1.1	40,228人			財政力指数	0.860 単年度 (0.839)	
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度	<収益事業> ・東京都十一市競輪事業 組合 <その他> ・東京市町村総合事務組 合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合 ・青梅・羽村地区工業用 水道事業団	実質収支比率	2.7%	
1.歳入総額 A	51,857,053	51,420,145	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		33,630,061千円		
2.歳出総額 B	51,015,248	50,493,734	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		2,084,122千円		
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	841,805	926,411	積立金現在高 C (うち財政調整基金)		6,771,540千円 (3,548,069)		
4.翌年度へ繰り越すべき財源 D	125,002	87,420	将来にわたる財政負担 A + B - C		28,942,643千円		
5.実質収支 E	716,803	838,991	積立基金取崩額		1,028,945千円		
6.単年度収支 F	△122,188	△692,479	収益事業収入		932,398千円		
7.積立金 G	419,514	765,810	健全化判断比率※				
8.繰上償還額 H	0	0	実質赤字比率		- (11.99)%		
9.積立金取崩額 I	550,000	200,000	連結実質赤字比率		- (16.99)%		
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△252,674	△126,669	実質公債費比率	2.7 (25.0)%			
					将来負担比率	- (350.0)%	
一 般 職 員 (2.4.1 現在)				特 別 職 等 (2.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一 般 職 員	632	202,209	319,950	市 町 村 長		1,010,000	
うち技能労務職	73	24,693	338,258	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000	
教 育 公 務 員	2	937	468,450	教 育 長	9.1.1	805,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	9.1.1	625,000	
合 計	634	203,146	320,419	副 議 長	9.1.1	560,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 数 (24人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	148,909	1,682,986	21	加入世帯数	
	後期高齢者医療	有	1,931	380,075	5	被保険者数 A	
	介護保険 (保険事業勘定)	有	45,003	1,452,215	21	うち退職者被保険者等 B	
	下水道事業	無	141,525	1,330,354	23	退職者医療制度加入率 B/A*100	
	モーターボート 競走事業	有	919,603	0	17	1世帯当り保険税調定額	
	病院事業	有	0	771,414	751	被保険者1人当り保険税調定額	
						被保険者1人当り費用	
						保 險 税 (料)	
						保 險 給 付 費	
					国民健康保険事業費納付金		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	19,735,461	38.1	18,210,972	73.1	人件費	6,722,122	13.2	6,268,106	6,223,643	23.1
地方譲与税	278,902	0.5	278,902	1.1	うち職員給	4,478,060	8.8	4,079,412	4,054,194	15.0
利子割交付金	25,946	0.0	25,946	0.1	扶助費	17,712,615	34.7	5,337,239	5,336,701	19.8
配当割交付金	128,577	0.2	128,577	0.5	公債費	3,057,698	6.0	3,051,682	3,051,682	11.3
株式等譲渡所得割交付金	78,866	0.1	78,866	0.3	元利償還金	3,057,698	6.0	3,051,682	3,051,682	11.3
地方消費税交付金	2,343,987	4.5	2,343,987	9.4	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	52,237	0.1	52,237	0.2	小計	27,492,435	53.9	14,657,027	14,612,026	54.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	7,664,299	15.0	5,742,648	4,948,678	18.4
自動車取得税交付金	80,435	0.2	80,435	0.3	維持補修費	262,111	0.5	225,479	223,700	0.8
自動車税環境性能割交付金	28,423	0.1	28,423	0.1	補助費等	5,628,922	11.0	4,288,145	3,736,047	13.9
地方特例交付金等	250,604	0.5	250,604	1.0	積立金	932,398	1.8	811,248		
うち子ども・子育て支援臨時交付金	108,898	0.2	108,898	0.4	投資・出資・貸付金	105,284	0.2	64,284	0	0.0
地方交付税	3,467,556	6.7	3,177,283	12.8	繰出金	6,040,384	11.9	4,951,828	3,504,032	13.0
普通	3,177,283	6.1	3,177,283	12.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	290,129	0.6			投資的経費	2,889,415	5.7	967,016		
震災復興特別	144	0.0			うち人件費	60,617	0.1	58,413		
交通安全対策特別交付金	17,722	0.0	17,722	0.1	普通建設事業費	2,609,763	5.1	898,137		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補助	1,042,451	2.1	214,196		
小計	26,488,716	51.0	24,673,954	99.0	単独	1,547,401	3.0	664,030		
分担金・負担金	717,136	1.4	0	0.0	その他	19,911	0.0	19,911		
使用料	443,778	0.9	85,265	0.4	災害復旧事業費	279,652	0.6	68,879		
手数料	564,903	1.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	9,860,208	19.0			合計	51,015,248	100.0	31,707,675		
都支出金	7,621,395	14.7								
財産収入	65,872	0.1	59,553	0.2						
寄附金	43,323	0.1								
繰入金	1,096,392	2.1								
繰越金	926,411	1.8								
諸収入	1,596,468	3.1	99,034	0.4						
地方債	2,432,451	4.7								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(2,041,851)	(3.9)								
合計	51,857,053	100.0	24,917,806	100.0						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	7,748,744	39.3	0.1	※7,745,904	0	議会費	407,222	0.8	407,149
個人分	7,748,744	39.3	0.1	※7,745,904	0	総務費	5,668,499	11.1	4,942,562
法人分	896,671	4.5	△ 16.7	848,020	55,640	民生費	25,486,223	50.0	10,756,067
固定資産税	8,456,587	42.8	0.6	※8,338,775	0	衛生費	4,743,289	9.3	3,407,933
軽自動車税	280,225	1.4	5.8	288,768	0	労働費	11,224	0.0	11,224
市町村たばこ税	822,450	4.2	△ 0.9	843,353		農林水産業費	361,115	0.7	173,359
鉱産税	2	0.0	0.0	1	0	商工費	419,770	0.8	304,738
特別土地保有税	0	0.0				土木費	3,611,603	7.1	2,827,918
法定外普通税	0	0.0				消防費	1,715,951	3.4	1,496,392
目的税	1,530,782	7.8	0.5	※税源移譲相当額	0	教育費	5,253,002	10.3	4,259,772
入湯税	6,293	0.0	△ 6.7	については100/100	0	災害復旧費	279,652	0.5	68,879
事業所税	0	0.0		※※交付金を含む		公債費	3,057,698	6.0	3,051,682
都市計画税	1,524,489	7.7	0.6			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0				合計	51,015,248	100.0	31,707,675
合計	19,735,461	100.0	△ 0.5	18,064,821	55,640				

令和元年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴収率			
納税義務者数	民間保育施設費助成経費	学校施設整備経費 (小学校)	学校施設整備経費 (中学校)	市営住宅施設整備経費	区分	現課税分 %	滞繰越分 %	合計 %
個人均等割 67,629人	263	256	202	200	市町村民税合計 (徴収猶予分除く)	99.0 (99.0)	41.9 (41.9)	97.9 (97.9)
	172	98	98	85	市町村民税	98.8	40.2	97.4
	76	76	76	63	純固定資産税	99.0	44.0	98.2
	63	63	63	63	国民健康保険税 (料)	93.6	38.3	88.1
	63	63	63	63				
法人税割 1,100人								

(決算のあらまし)